

プラスチック資源の分別収集に係る循環交付金等の要件化について①

1. 目的

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえ、前向きにプラスチック資源の分別収集・リサイクルに取り組み、焼却量を極力減らす努力を行っている自治体を支援。

2. 要件

以下の条件を満たす市町村

- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第2条第3項に規定するプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化に必要な措置を行っている、又は地域計画期間の末日から1年後までに当該措置を行うこと。

3. 対象施設

対象	対象外
<ul style="list-style-type: none"> ・マテリアルリサイクル推進施設 ・エネルギー回収型廃棄物処理施設 ・高効率ごみ発電施設 ・廃棄物運搬中継施設 ・最終処分場 ・最終処分場再生事業 ・基幹的設備改良事業 ・対象施設に係る計画支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機性廃棄物リサイクル推進施設 ・基幹的設備改良事業（し尿処理施設に限る。） ・漂流・漂着ごみ処理施設 ・コミュニティ・プラント ・浄化槽設置整備事業 ・公共浄化槽等整備推進事業 ・対象除外区域のみが対象となる施設 ・対象外施設に係る計画支援事業

※プラスチック資源の分別収集に直接関連しない施設区分は要件化の対象外。

4. 対象区域

地域計画の対象区域の全域（離島地域、奄美群島、山村地域、過疎地域及び沖縄県を除く。）

5. プラ分別の範囲・程度

プラスチック製容器包装及びそれ以外のプラスチック使用製品廃棄物を対象としていること。

※ ペットボトルのみ、白色トレイのみ等一部のプラスチック使用製品廃棄物のみを対象とするものは不適合。

6. 要件適用のタイミング・経過措置

○ 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する**法律**」の**施行日から適用**。

○ ただし、**施行日までに承認を受けた地域計画に基づく事業**（延長する場合等を含む。）**には経過措置を適用**。

※ 経過措置が適用される地域計画（当該計画を延長する場合等を含む。）に基づく事業を次期地域計画においても継続して実施する場合（現行計画に基づき計画支援事業等に着手し、次期計画に基づいて施設整備を行う場合を含む。）は、次期地域計画においても経過措置を適用。



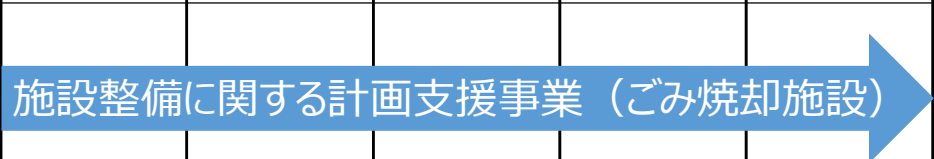

7. 今後のスケジュール等

令和3年度内に要綱等を改正し、公表する予定。

プラスチック資源の分別収集に係る循環交付金等の要件化の経過措置について①

パターン①

法施行

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
地域計画											
											
事業内容											
											

現行地域計画で行う施設整備に関する計画支援事業 → 経過措置○
 次期地域計画で行うごみ焼却施設整備事業 → 経過措置○

プラスチック資源の分別収集に係る循環交付金等の要件化の経過措置について②

パターン②

法施行

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地域計画	現行地域計画（A市、B市）		現行地域計画（A市、B市、C市）								
	R4からC市を追加、 法施行前に変更承認					次期地域計画（A市、B市、C市）					
事業内容	A市：施設整備に関する計画支援事業（ごみ焼却施設）										
						A市：本体整備工事（ごみ焼却施設）					
			C市：計画支援事業（ごみ焼却施設）								
						C市：本体整備工事（ごみ焼却施設）					

プラスチック資源の分別収集に係る循環交付金等の要件化の経過措置について③

パターン③

法施行

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地域計画	現行地域計画（A市、B市）			現行地域計画（A市、B市、C市）							
	R5からC市を追加、 法施行後に変更承認					次期地域計画（A市、B市、C市）					
事業内容	A市：施設整備に関する計画支援事業（ごみ焼却施設）										
						A市：本体整備工事（ごみ焼却施設）					
				C市：計画支援事業（ごみ焼却施設）							
						C市：本体整備工事（ごみ焼却施設）					

- A市が行う施設整備に関する計画支援事業 → 経過措置○
- A市が行うごみ焼却施設整備事業 → 経過措置○
- C市が行う施設整備に関する計画支援事業 → 経過措置×
- C市が行うごみ焼却施設整備事業 → 経過措置×